

6 情報通信政策の動向

」オブザーバー：総務省、経済産業省及び農林水産省）が設立された。

 第2部　情報通信の現況・政策の動向

 第 章

 第1節 総合戦略の推進

 1 国家戦略の推進

 政府は、平成13年1月に、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（平成12年法律第144号）を施行す

 るとともに、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」IT総合戦略本部）を設置し、高度情報通信ネット

 ワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進している。

 平成25年1月、IT政策の立て直しに関する安倍総理大臣からの指示を受け、平成25年3月よりIT総合戦略

 本部の下に「IT戦略起草委員会」を設置して検討を行い、同年6月、IT総合戦略本部決定を経て、新たなIT戦

 略（世界最先端IT国家創造宣言）を閣議決定した。

 また、IT総合戦略本部の下に、「世界最先端IT国家創造宣言」の進捗管理を行うため、内閣情報通信政策監

 （政府CIO）を会長とする新戦略推進専門調査会を設置し、重点分野については、専門調査会の下に9つの分科

 会（電子行政、新産業、農業、医療・健康、防災・減災、道路交通、人材育成、規制制度改革、マイナンバー

 等）を設置した。政府CIOが中心となり、各府省の役割分担と達成すべき目標を明確化した「工程表」の推進

 に関して具体的な議論を行い、平成26年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」及び「工程表」を改定した（第

 2章第1節2（1）ア参照）。

 2 クラウドサービスの展開

 （1） ジャパン・クラウド・コンソーシアムの活動

|  |
| --- |
| クラウドサービスの普及を産学官が連携して総合力を発揮しつつ推進するため、平成22年12月に、民間団体 |
| 「ジャパン・クラウド・コンソーシアム | ＊1 |
| ジャパン・クラウド・コンソーシアムは、平成25年10月現在で400を超える企業・団体等が参画しており、9 |
| つのワーキンググループにおいて具体的なサービスモデルの検討、情報の共有、新たな課題の抽出等を行ってい |
|  | る（図表6-1-2-1）。 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | **第** |  |  |
|  | 図表6-1-2-1 | ジャパン・クラウド・コンソーシアム |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | **6** |  |
|  |  |  |  |  | 多様な企業、団体、業種の枠を超え、わが国におけるクラウドサービスの普及・発展を産学官が連携して推進するため、 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 民間団体「ジャパン・クラウド・コンソーシアム」（ＪＣＣ）を設立。 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | **章** |  |
| 本コンソーシアムは、クラウドサービス関連企業・団体等におけるクラウドサービスの普及・発展に向けた様々な取組みについて、 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 横断的な情報の共有、新たな課題の抽出、解決に向けた活動等を推進。 |
|  |  |  |  |
| 総務省及び経済産業省は、本コンソーシアムのオブザーバとして活動を支援。 |
|  |  |  |
|  | ジャパン・クラウド・コンソーシアム（ＪＣＣ） |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 情 |  |
| 報 | ●会員 | 総会 | （年２回程度、シンポジウム併催） |
| 全会員 409  |
| 通 |
| （内訳） | 幹事会 |
| 信 |
| 政 | 企業 333社 |
| 団体 63団体 | （日本経団連ほか数社・団体からなる事務局を置く） |
| 策 |
| 個人 13人 |
| の |
| （2013年10月現在） |
| 動 | 次世代 | クラウド | 業務連携 | 教育 | 農業 | 健康・ | 観光 | 水産業 | M2M ・ |
| 向 |
| クラウド | マイグ | 医療 |
| クラウド検討 | クラウド | クラウド | ビッグ |
| クラウド |
| クラウド |
| サービス | レーション | クラウド |
| データ |
| ＷＧ | WG  | WG  |
| WG  | WG  |
| 検討ＷＧ | 検討ＷＧ | WG  |
| WG  |
| NICT  | IPA  | ASPIC  | JDCC  | GICTF  | ｸﾞﾘｰﾝIT  | ＯＳＳ－Ｃ | 関係機関 |
| 推進協議会 |

 ＊1

 404 平成26年版　情報通信白書